

徳山大学公立化検討

第4回 有識者検討会議 参考資料

2021年1月20日

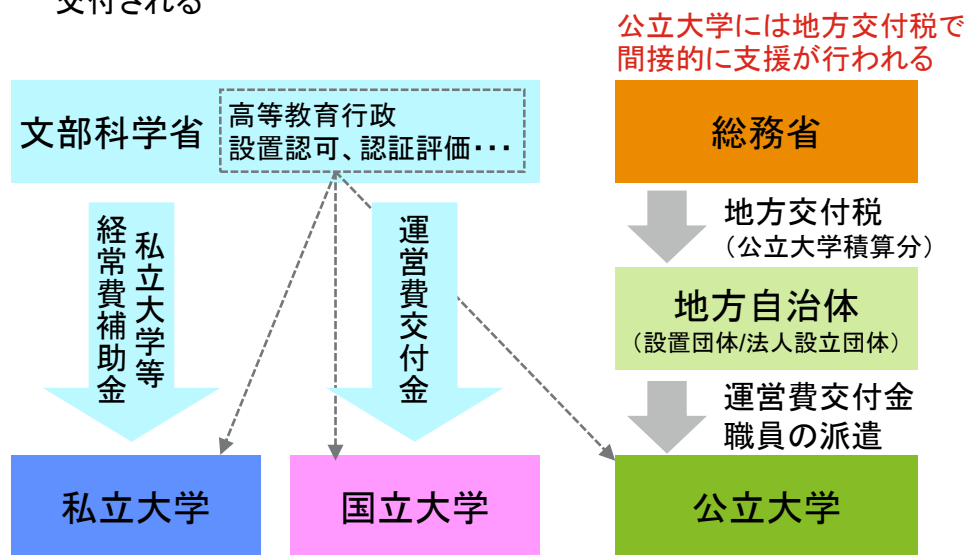
経営収支の見通しについて

【運営費交付金の仕組み】

国から地方交付税が交付されるものの、学生1人あたり単位費用は漸減傾向にある

運営費交付金について

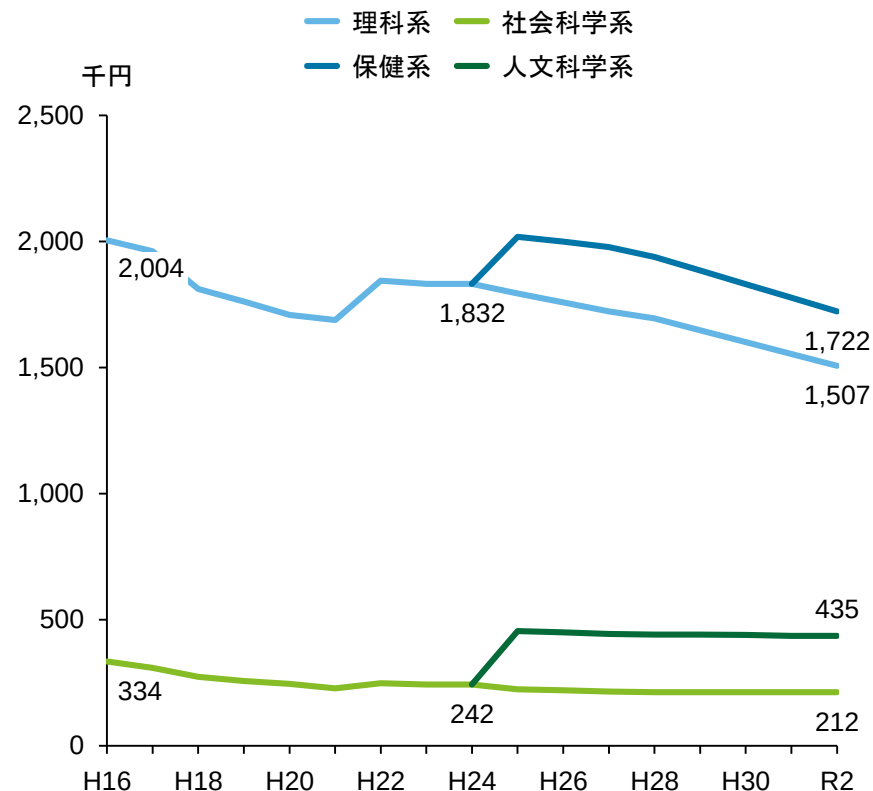
- 私立大学は、文部科学省から私立大学の教育又は研究に係る経常的経費を対象として補助金が交付される
- 公立大学は、総務省から設置団体である地方自治体に、公立大学を設置・管理するための経費として地方交付税(一定の基準に基づく額)が交付され、地方自治体から大学に運営費交付金が交付される



R2年度 地方交付税算定に係る単位費用

	医学系	歯学系	理科系	保健系	社会科学系	人文科学系	家政系芸術系
単位費用 (千円) (種別補正後費用)	3,762	2,167	1,507	1,722	212	435	692

地方交付税基準財政需要額での学生1人あたり単位費用



平成25年度より保健系学部が理科系学部から分離、文科系学部が社会科学系と人文科学系に分離

【学生数及び教職員数について】

公立化後、学部学科の新設・再編により学生数及び教職員数が増加する計画である

公立化3年目に学部学科再編により入学定員は120名増の400名、収容定員は480名増の1,600名(完成年度)とする計画である。教育研究の充実化のため、教員数を増加させ完成年度には100名体制とする(ST比率24.3%⇒16.0%)。

学生数の設定

学部学科再編							完成年度
単位:人	私立大学	公立1年目	公立2年目	公立3年目	公立4年目	公立5年目	公立6年目
入学定員	280	280	280	400	400	400	400
収容定員数・・・㉠	1,120	1,120	1,120	1,240	1,360	1,480	1,600
経済学部	920	920	920	690	460	230	—
福祉情報学部	200	200	200	150	100	50	—
経済経営学部	—	—	—	160	320	480	640
人間健康科学部	—	—	—	190	380	570	760
スポーツ健康科学科	—	—	—	80	160	240	320
福祉学科	—	—	—	30	60	90	120
看護学科	—	—	—	80	160	240	320
情報科学部	—	—	—	50	100	150	200

教職員数(常勤のみ)の設定

教員・・・㉡	46	46	54	96	98	100	100
職員	39	46	53	60	60	60	60
合計	85	92	107	156	158	160	160
ST比率 ※	24.3	24.3	20.7	12.9	13.8	14.8	16.0

※ ST比率＝㉠収容定員数÷㉡教員数(非常勤除く)

【公立化シミュレーションの前提】

運営費交付金の単位費用が高い学科の学生数増により、収入の増加が見込まれる

公立化後の授業料等は公立大学平均に準じて設定。運営費交付金の単位費用が高い、スポーツ健康科学科、看護学科（保健系）、及び情報科学科（理科系）の新設による学生数の増加により、収入は大きく増加することが見込まれる。

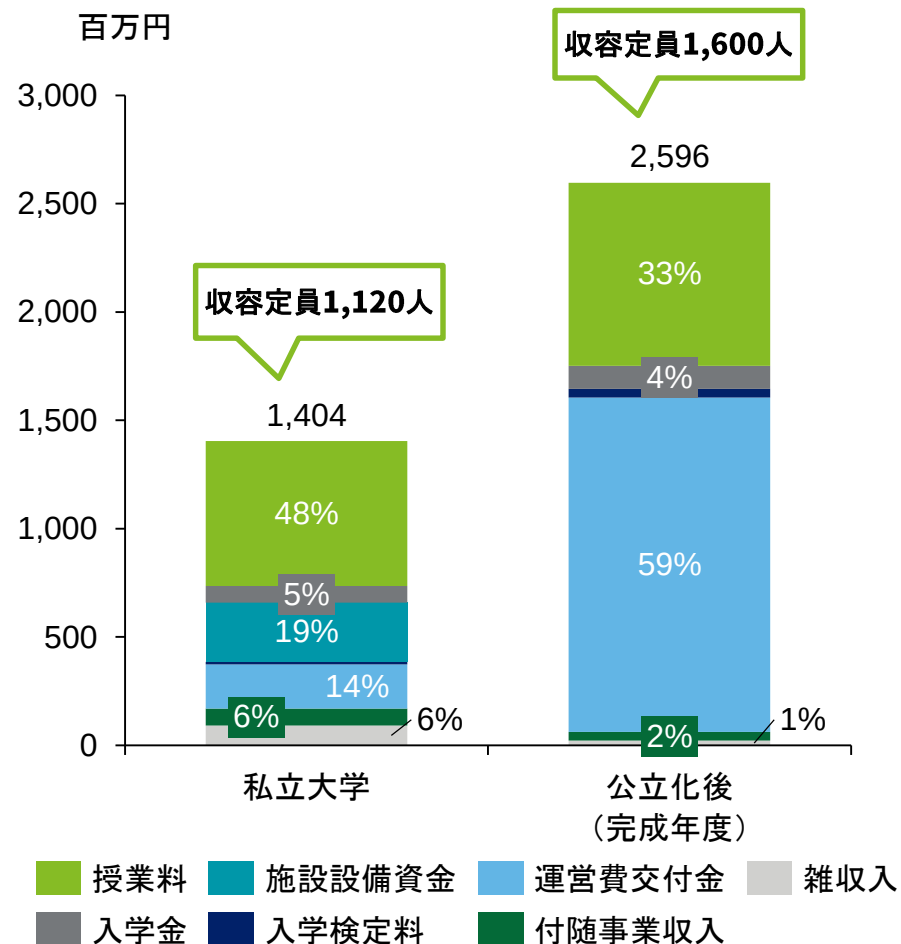
収入の設定

内容	私立大学	公立化後
授業料※1	625,000	535,800
入学金※1	250,000	(域内)141,000 (域外)282,000
入学比率	—	(域内)10% (域外)90%
施設設備※1	255,000	—
入学検定料※1	35,000※2	17,000
運営費交付金※1	私学助成金:182,505円 ※2019年度学生1人あたり換算	(経済・福祉)212,000 (スポ・看護)1,722,000 (情報)1,507,000
付随事業収入(年間)	(補助活動)7,700万円 (受託事業)200万円	(補助活動)3,500万円 (受託事業)500万円
科学研究費(年間)	150万円	500万円

※1 1人あたり単価(円)

※2 一般選抜＋大学共通テストA及びBに出願した場合の1人あたり単価(円)

収入の構成割合



【公立化シミュレーションの前提】

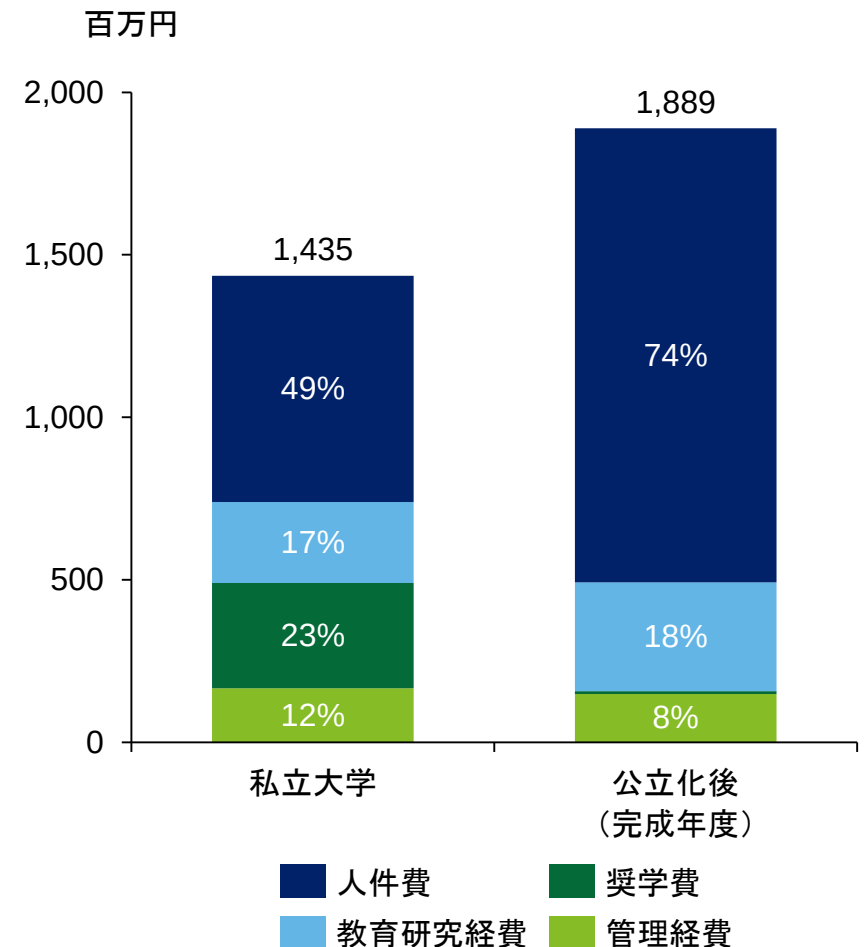
奨学費等の支出が減少する一方、学生・教員の増加による支出の増加が見込まれる

徳山大学の支出のうち、公立化後に減少・廃止が見込まれる奨学費等の支出を減少させたうえで、学生数増など大学規模の拡大に応じた支出の増額を見込む。特に、教職員数の増加による人件費の増加を見込んでいる。

支出の部

内容	試算前提	
人件費	(月額給与)R2年度支給実績ベース × 教職員数 (賞与)市の支給月数を見込む (退職金)支給倍率1ヵ月を見込む(実際は積立)	
	想定減少額	想定増加額
奨学費	スポーツ特待生・留学生等 (削減額) R1年度 3億2,400万円	成績優秀者 (人数)各学年・学科の上 位2人 (想定額) 授業料50%
教育研究 経費	(部活動費用) 2,000万円 (留学生募集費用) 200万円	支出の性質に応じ、以下の 基準で増加 ・ 学生数比例 ・ 教職員比例 ・ 一律増加(1.5倍) ・ 現状維持
管理経費	(留学生募集費用) 800万円 (学生寮の賃借料) 3,200万円	

支出の構成割合



【経営収支の見通し】

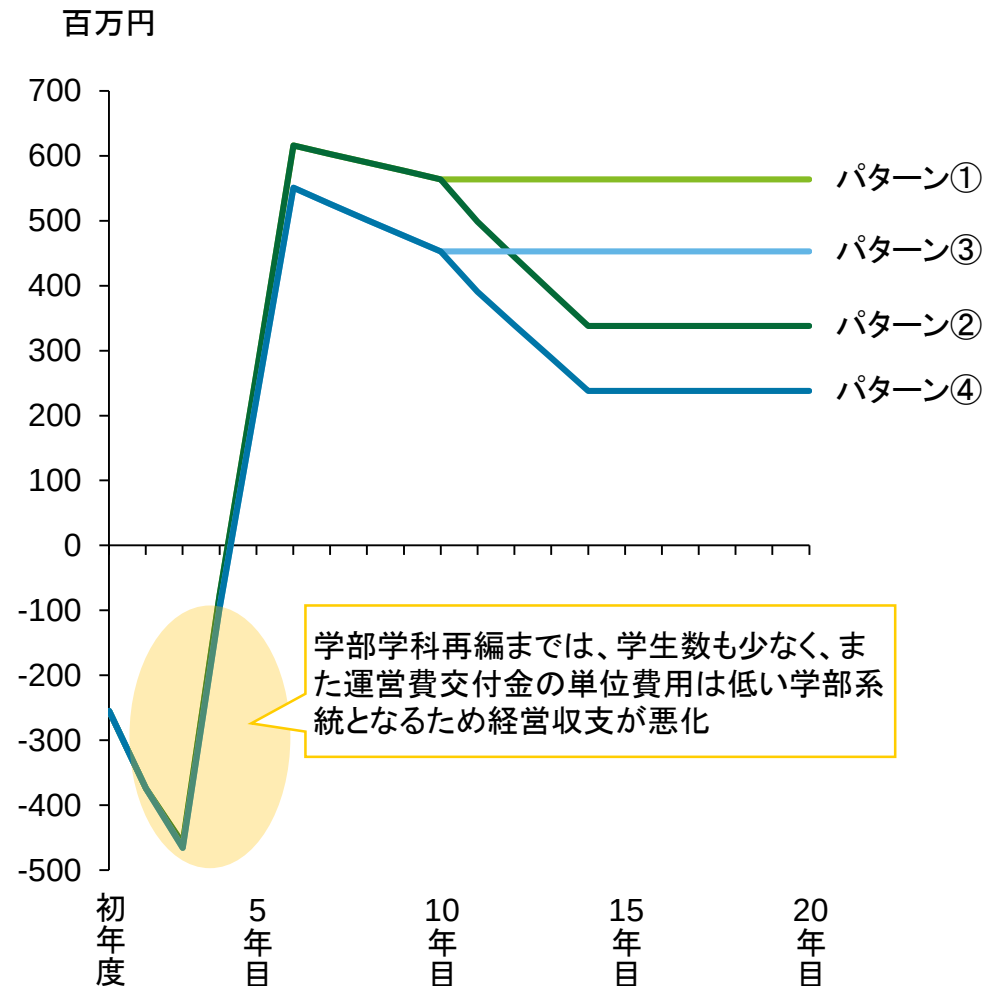
複数のパターンから経営収支の試算を行った

試算のパターン

	運営費交付金 単位費用	入学定員 充足率	退学率 ※1
パターン①	➤ スポーツ健康科学科 ➤ 看護学科 ➤ 情報学科	全年度100%	➤ 経済経営学部 5.5% ➤ 人間健康科学部 2.8% ➤ 情報科学部 5.5%
パターン②	公立10年目まで毎年1%減少	公立10年目まで100% 公立11年目以降90%	
パターン③	➤ スポーツ健康科学科 ➤ 看護学科 ➤ 情報学科	全年度100%	
パターン④	公立10年目まで毎年2%減少	公立10年目まで100% 公立11年目以降90%	

※1 令和元年度公立大学実態調査表 退学者数調べより算出している
4年間の退学率＝入学から4年目までに退学除籍になった人数÷入学者数

パターン別経営収支の推移



【パターン①】

運営費交付金：公立10年目まで毎年1%減少。入学定員充足率は全年度100%

経営収支シミュレーション

学部学科再編

単位：百万円

		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入	授業料収入	669	559	565	636	717	781	844	844	844	844	844	844		844
	入学金収入	76	75	75	107	107	107	107	107	107	107	107	107		107
	施設設備資金等	298													
	手数料収入	19	35	35	45	45	45	45	45	45	45	45	45		45
	運営費交付金収入	203	221	223	551	873	1,179	1,476	1,463	1,450	1,437	1,424	1,424		1,424
	その他収入	171	60	60	62	62	62	64	64	64	64	64	64		64
	収入計 (A)	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,483		2,483
支出	人件費	623	746	887	1,309	1,325	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341		1,341
	教育研究経費	249	213	219	305	317	327	335	335	335	335	335	335		335
	管理経費	166	114	119	146	147	148	149	149	149	149	149	149		149
	奨学費	324	71	41	15	6	7	8	8	8	8	8	8		8
	更新投資※		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30		30
	退職金関係	72	31	37	55	55	56	56	56	56	56	56	56		56
	支出計 (B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919		1,919
収支(A)－(B) (C)		0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	564		564

※ 公立化後の減価償却費は計上していないが、機器等の更新に要する費用は30百万円を別途計上している

【パターン②】

運営費交付金：公立10年目まで毎年1%減少。入学定員充足率は11年目以降90%

経営収支シミュレーション

学部学科再編

単位：百万円

		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入	授業料収入	669	559	565	636	717	781	844	844	844	844	844	822		759
	入学金収入	76	75	75	107	107	107	107	107	107	107	107	96		96
	施設設備資金等	298													
	手数料収入	19	35	35	45	45	45	45	45	45	45	45	45		45
	運営費交付金収入	203	221	223	551	873	1,179	1,476	1,463	1,450	1,437	1,424	1,388		1,282
	その他収入	171	60	60	62	62	62	64	64	64	64	64	64		64
	収入計 (A)	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,415		2,246
支出	人件費	623	746	887	1,309	1,325	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341		1,341
	教育研究経費	249	213	219	305	317	327	335	335	335	335	335	333		325
	管理経費	166	114	119	146	147	148	149	149	149	149	149	148		148
	奨学費	324	71	41	15	6	7	8	8	8	8	8	8		8
	更新投資※		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30		30
	退職金関係	72	31	37	55	55	56	56	56	56	56	56	56		56
	支出計 (B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916		1,908
収支(A)－(B) (C)		0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	499		338

※ 公立化後の減価償却費は計上していないが、機器等の更新に要する費用は30百万円を別途計上している

【パターン③】

運営費交付金：公立10年目まで毎年2%減少。入学定員充足率は全年度100%

経営収支シミュレーション

学部学科再編

単位：百万円

		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入	授業料収入	669	559	565	636	717	781	844	844	844	844	844	844		844
	入学金収入	76	75	75	107	107	107	107	107	107	107	107	107		107
	施設設備資金等	298													
	手数料収入	19	35	35	45	45	45	45	45	45	45	45	45		45
	運営費交付金収入	203	221	223	544	853	1,139	1,411	1,386	1,361	1,337	1,313	1,313		1,313
	その他収入	171	60	60	62	62	62	64	64	64	64	64	64		64
	収入計 (A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,373		2,373
支出	人件費	623	746	887	1,309	1,325	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341		1,341
	教育研究経費	249	213	219	305	317	327	335	335	335	335	335	335		335
	管理経費	166	114	119	146	147	148	149	149	149	149	149	149		149
	奨学費	324	71	41	15	6	7	8	8	8	8	8	8		8
	更新投資※		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30		30
	退職金関係	72	31	37	55	55	56	56	56	56	56	56	56		56
	支出計 (B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919		1,919
収支(A)－(B) (C)		0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	453		453

※ 公立化後の減価償却費は計上していないが、機器等の更新に要する費用は30百万円を別途計上している

【パターン④】

運営費交付金：公立10年目まで毎年2%減少。入学定員充足率は11年目以降90%

経営収支シミュレーション

学部学科再編

単位：百万円

		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入	授業料収入	669	559	565	636	717	781	844	844	844	844	844	822		759
	入学金収入	76	75	75	107	107	107	107	107	107	107	107	96		96
	施設設備資金等	298													
	手数料収入	19	35	35	45	45	45	45	45	45	45	45	45		45
	運営費交付金収入	203	221	223	544	853	1,139	1,411	1,386	1,361	1,337	1,313	1,280		1,182
	その他収入	171	60	60	62	62	62	64	64	64	64	64	64		64
	収入計 (A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,307		2,146
支出	人件費	623	746	887	1,309	1,325	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341		1,341
	教育研究経費	249	213	219	305	317	327	335	335	335	335	335	333		325
	管理経費	166	114	119	146	147	148	149	149	149	149	149	148		148
	奨学費	324	71	41	15	6	7	8	8	8	8	8	8		8
	更新投資※		30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30		30
	退職金関係	72	31	37	55	55	56	56	56	56	56	56	56		56
	支出計 (B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916		1,908
収支(A)－(B) (C)		0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	391		238

※ 公立化後の減価償却費は計上していないが、機器等の更新に要する費用は30百万円を別途計上している

施設改修、整備に係る経費の見通し

【施設改修、整備に係る経費の見通し】

学科再編に伴う施設整備の支出額は、39億3,700万円を想定している

初年度に、情報科学科の設置工事2億3,700万円を計画している。2年目に看護学科の新設工事25億200万円、スポーツ健康科学科の設置工事1億8,600万円を計画している。その他新設3学科の設備に9億4,000万円の支出を想定している。

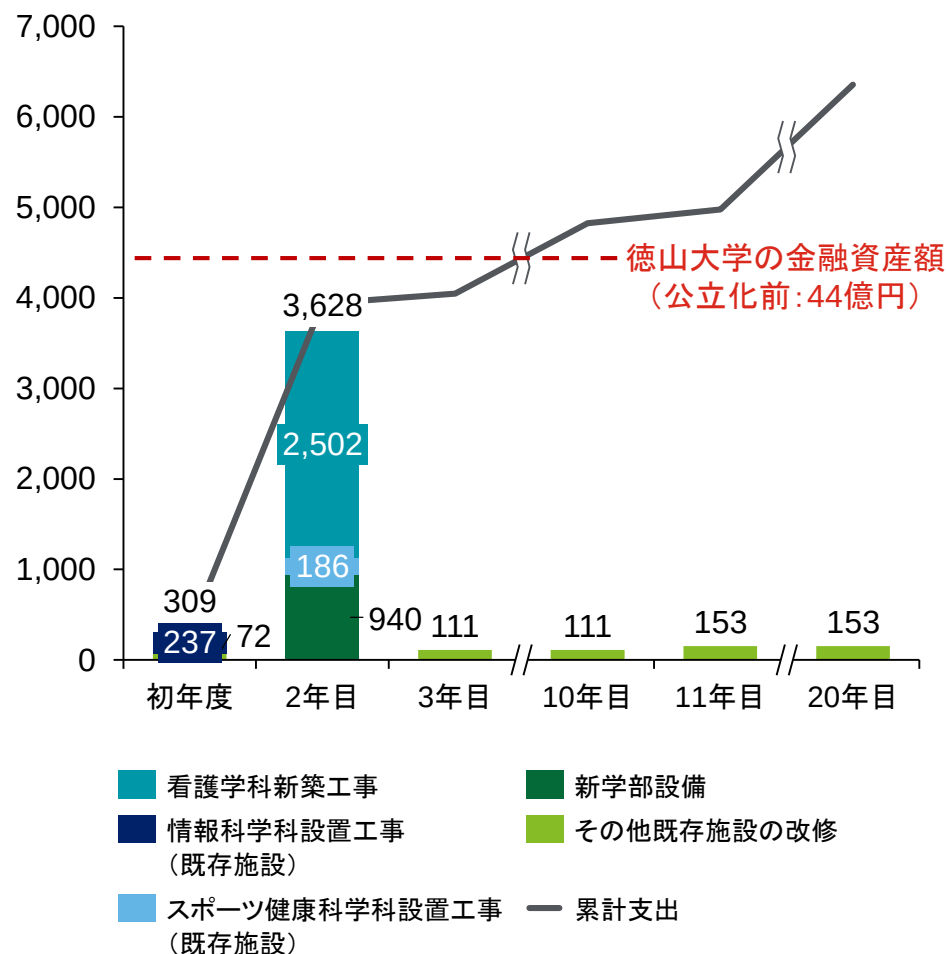
施設整備に要する概算投資

単位:百万円

	建物名	事業構想	初年度		公立2年目	
			内容	金額	内容	金額
新学部関連	1.2.3号館	解体	解体	72		
	看護学科棟	1.2.3号館の跡地に新築			新築工事	2,502
	8号館	スポーツ健康科学科を設置			工事費	59
	11号館	情報科学科を設置	工事費	209	修繕	127
	設備	新設3学科の設備	修繕	28		
		合計	(税込み)	309	(税込み)	3,628
	建物名	事業構想	公立3年目～10年目		公立11年目～20年	
			内容	金額	内容	金額
既存施設関連	4号館(食堂)	外装や防水、空調、電気設備などを改修し既存施設の長寿命化を図る。	修繕	136		
	5号館・6号館		修繕	168		
	7号館・9号館		解体	40		
	10号館		修繕	4	修繕	60
	11号館				修繕	279
	旧本館		耐震修繕	150	修繕	259
	新本館・図書館		修繕	176		
	その他の施設		修繕	65	修繕	501
			修繕	149	修繕	428
		合計	(税込み)	888	(税込み)	1,526
		8年平準化		111	10年平準化	153

施設整備に要する概算投資の推移

百万円



【施設整備支出を含むシミュレーション】

運営費交付金：公立10年目まで毎年1%減少

パターン①：入学定員充足率が全年度100%

単位：百万円

		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入計	(A)	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,483		2,483
支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919		1,919
収支(A)－(B)	(C)	0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	564		564
施設整備支出額	(D)		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153		153
(C)－(D)	(E)		-564	-4,002	-570	-188	153	505	492	479	466	453	411		411

(参考) 金融資産積立額		4,400	3,836	-166	-736	-924	-771	-266	226	705	1,171	1,624	2,035		5,738
-----------------	--	-------	-------	------	------	------	------	------	-----	-----	-------	-------	-------	--	-------

パターン②：入学定員充足率が公立10年目まで100%、公立11年目以降90%

単位：百万円

		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入計	(A)	1,436	950	958	1,400	1,804	2,173	2,535	2,522	2,509	2,496	2,483	2,415		2,246
支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916		1,908
収支(A)－(B)	(C)	0	-255	-374	-459	-77	264	616	603	590	577	564	499		338
施設整備支出額	(D)		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153		153
(C)－(D)	(E)		-564	-4,002	-570	-188	153	505	492	479	466	453	346		185

(参考) 金融資産積立額		4,400	3,836	-166	-736	-924	-771	-266	226	705	1,171	1,624	1,970		3,795
-----------------	--	-------	-------	------	------	------	------	------	-----	-----	-------	-------	-------	--	-------

【施設整備支出を含むシミュレーション】 運営費交付金が公立10年目まで毎年2%減少

パターン③: 入学定員充足率が全年度100%

単位: 百万円

		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入計	(A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,373		2,373
支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919		1,919
収支(A)－(B)	(C)	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	453		453
施設整備支出額	(D)		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153		153
(C)－(D)	(E)		-564	-4,002	-577	-208	113	440	415	390	366	343	301		301

(参考) 金融資産積立額		4,400	3,836	-166	-743	-951	-838	-398	17	407	773	1,116	1,417		4,124
-----------------	--	-------	-------	------	------	------	------	------	----	-----	-----	-------	-------	--	-------

パターン④: 入学定員充足率が公立10年目まで100%、公立11年目以降90%

単位: 百万円

		私学	初年度	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	...	20年目
収入計	(A)	1,436	950	958	1,393	1,783	2,133	2,470	2,445	2,420	2,396	2,373	2,307		2,146
支出計	(B)	1,435	1,205	1,333	1,859	1,880	1,909	1,919	1,919	1,919	1,919	1,919	1,916		1,908
収支(A)－(B)	(C)	0	-255	-374	-466	-97	224	551	526	501	477	453	391		238
施設整備支出額	(D)		309	3,628	111	111	111	111	111	111	111	111	153		153
(C)－(D)	(E)		-564	-4,002	-577	-208	113	440	415	390	366	343	238		86

(参考) 金融資産積立額		4,400	3,836	-166	-743	-951	-838	-398	17	407	773	1,116	1,354		2,276
-----------------	--	-------	-------	------	------	------	------	------	----	-----	-----	-------	-------	--	-------

【将来の大規模更新経費】

30年目以降、老朽化した施設を同規模と仮定し更新する場合、約88億円が必要

校舎等の将来的な大規模更新経費の見込み

- 将来的な大規模更新経費を見込む考え方
 - 30年以降に老朽化した建物を計画的に建て替える
 - 同規模(同面積)の建物を建設するとして試算する
- 更新経費(解体費、新築費)の試算前提
 - 解体費、新築費用の㎡単価は新学部関連の施設整備と同額として設定(単価上昇の影響は考慮していない。消費税率は現在の10%を使用している)
 - 対象施設は解体予定の施設と看護棟を除く全ての施設

建物名	竣工年	経過年数	床面積㎡	更新対象
1・2・3・7・9号館			2,395.8	解体予定
4号館	1971	築49年	2,333.0	○
5号館	1971	築49年	1,228.6	○
6号館	1971	築49年	352.0	○
8号館	1977	築43年	1,505.8	○
10号館	1981	築39年	706.1	○
旧本館	1971	築49年	2,537.0	○
新本館	1983	築37年	1,830.0	○
図書館	1983	築37年	2,372.0	○
11号館	1986	築34年	4,301.0	○
記念館	1981	築39年	2,183.2	○
看護棟				×
対象施設の計			19,348.7	

- 試算結果
 - 30年以降に約88億円が必要となる
 - 解体費: 40.7千円(税込) × 19,348.7㎡ ≒ 787,492千円
 - 新築費用: 413.6千円(税込) × 19,348.7㎡ ≒ 8,002,622千円

金融資産積立額の見込み

